観光立国の実現は、地方（地域）から

観光振興で「ニッポンの再生を」

海外旅行1780万人超えを

日本旅行業協会（JATA）会長
金井　耿氏

地域観光の火を点そう

全国旅行業協会（ANTA）会長
二階　俊博氏

旅行業2団体 新春会長対談

東日本大震災の影響を大きく受けた11年は、旅行業界も苦しんだ。旅行業2団体である日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）のトップは12年の年頭に何を思うのか。金井耿JATA会長（日本旅行会長）と二階俊博ANTA会長（衆院議員）が対談し、12年を明るい年にするための展望を語り合った。（東京・紀尾井町の福田家で）

――（司会＝観光経済新聞社社長・江口恒明）いろいろとあった11年を振り返ると。

金井　年頭の1、2月ぐらいは、リーマンショックからようやく戻りかけ、ちょっと回復基調が出てきたところで、3月の東日本大震災、津波となってしまった。その後に台風12号とか15号とか、あちこちの地域が災害に見舞われたことで、本当にきつい1年だった。ただ、あの災害直後に考えていたよりは割と早く戻りつつある。

二階　災害に次ぐ災害で観光業界のみならず苦難の年だった。

金井　国内旅行は、全体を見ると数字的にはだいぶ戻ってはいるが、地域地域で見ると、災害を受けた東北、あるいは紀伊半島はなかなか戻りきれていない。全体としては関西以西の西高東低の傾向がはっきり出ている。だから、今年は災害を受けた地域をもっと元気にする方法を重点的に考えて取り組む必要がある。

海外旅行は、円高の後押しがあって、回復が早かった。だが、今の円高が極端だから、あまり長く続くと企業に影響が出てきて、一般の人たちが先が心配で旅行をしなくなるということになりかねないので、心配している。

インバウンドは大震災でかなり大きなダメージを受けた。特に原発問題で大きな打撃を受けて、だんだんとわけが分からない状況になり、外国人が日本を敬遠するようになってしまった。だが、日本の魅力はまだまだあるわけだから、先が見えてくれば必ず回復する。早く何か回復の節目を作って、反転させていくことが大事だ。

二階　福島は今、海外から旅行客を受け入れるためにはどうすればいいか、佐藤知事を先頭にして苦労をされている。だが、韓国や中国の側から福島県は渡航禁止区域になっている。これでは手も足も出ない。これをすぐ取り止めてもらいたいと両国に申し上げているが、まずは福島からチャーター機で韓国、そして中国を目指す。相互乗り入れだから、そうするとそれぞれの国からチャーター機を出そうという機運に必ずなってくる。それを今、中国、韓国に呼びかけているが、これは政府が先頭に立ってやるべきだ。

――宿泊施設も思ったより早く回復してきている。旅行会社の実情はどうか。ANTAは中小が多いからたいへんでしょう。

二階　旅行会社の皆さんと一緒に会議や研修をしながら、みんなが元気にしているだろうかと顔色を見ているが、意外とみんな元気だ。同時に、自分たちがこの旅行業界で先陣を切っていかなければならないという自覚がうかがえる。それは「がんばれ日本」の意識を持っているということだ。そのことがすばらしい。

12年には韓国の麗水で万博がある。ANTA会員の名刺の裏側には「がんばろう東北　がんばろう東日本」の文言と東北の祭りをデザインし、その下に麗水の万博のロゴを入れている。そうすると皆がいる場で「麗水の万博に皆で一緒に行こう」という話題になる。キャンペーンをどんどんやるうちに皆が元気を出してきている。もちろん、今年は中国と40周年を盛んなものにしたい。

――震災以来、日本人の価値観が変わった。同時に生活観も変わっている。

金井　かなり変わっている。それは1つの傾向ではなく、いくつもの傾向が出ている。例えば、東北では自動車とか宝石とか高い物が売れているという話がある。そういう傾向が片方にあって、もう一方は、電力問題とからんで、あまり浪費するようなことは良くないとか、自然に帰るとか、エコの問題とか、あまりお金をかけないできっちりと休暇をとって旅を楽しむような傾向がある。電力問題もしばらく尾を引くなかで、家庭の生活、休暇のあり方も影響を受けるだろう。そういう傾向がこれからよりはっきり出てくる。

――そのように価値観が変わっていくなかで、JATAとして何かの方針を打ち出しているのか。

金井　いろんな場面で議論はしているが、その答えは一つではない。だから、JATAがこうだと示すのではなく、会員各社が今の自分の商売と見比べながら答えを探すのが正しい生き方だ。それにみんなそれなりに知恵を出し始めている。個性に見合った形でやっている。皆、かなり厳しい状況の中だが、乗り越えていくにはそこをきちんとやらなければならないという意識は持っている。

――日本経済は底堅いと言われているが、産業の空洞化が指摘され、失業率も高い。実際のところ大丈夫だろうか。

二階　いろいろな要因で悲観的に見る人もいるが、日本経済は底力があり、こんな程度でくたばってしまうことはない。中小企業の商売は活発になってきているが、もっともっと政府が積極的にやるべきだ。融資や税制の面で中小企業にもっと思い切った支援をすべきだ。政府が力強く後押しをしているというメッセージが現場に届くようにしなければならない。

旅行会社の役割を果たす　金井氏
中小企業にもっと支援を　二階氏

金井　二階会長の言葉を聞いて力強く思った。ただ、実際に今、ヨーロッパのいくつかの国の経済が危ぶまれ、フランスまでおかしくなるのではないかと言われている。それより日本はましということから円高になっているのだと思うが、これがいつこっちに飛び火するか分からないという不気味さがある。そんなことにならないためには国を挙げて、民も官も政府も思い切った手をどんどん打っていかなければならない。

観光はささやかかもしれないが、人の動きをどんどん活発にしていくという一翼を担う。そういうところで我々旅行会社はやるべき役割があるわけだから、それをみんながはっきり認識して進めていくことが大事だ。

二階　この間、チャベス大統領が指揮するベネズエラに行ってきた。彼らはどこの国に期待しているかと言えば日本だ。諸外国の日本に対する期待は、日本が考えているよりもはるかに大きい。その日本が縮こまってしまうと、資源大国であるベネズエラも経済的に飛躍できない。ここはやはり日本が奮起すべきときだ。

アメリカは、この間のクリスマスバーゲンでは16、17%ぐらい売り上げが伸びた。東京でも、地方から産物を持ってきて催しをすれば、やはり高くていい物から売れていく。しょげこんでいても誰も助けには来ないのだから、日本は日本でがんばる以外ない。

――12年は実際にどう動くのだろうか。

二階　海外との関係、特に日中韓に限って考えると、今年は大変にぎやかな年になる。中国とは国交正常化40周年を迎える。この間、中国の程大使と話し合ったのだが、40周年の年に双方向4万人交流計画というのはどうですかと大使から提案があったので、おおいに結構ですねと答えた。

中国との関係では、都市間の交流で、すでに姉妹都市を組んでいるところがたくさんある。1カ所に数千人を集めるよりも、いろいろな地域に分散して、日本から行く、中国からも来てもらう、ということになれば、密度の濃い友好関係を構築していける。そのように次から次へと種をまき、後々に芽が出て、花が咲き、実が実るような観光をやってはどうかという機運が盛り上っている。それはいいことだ。

金井　今度の40周年の話は、ANTAとJATAがいろいろと打ち合わせをしたうえで、役割分担をしてやることになる。

二階　日中韓のトライアングルも大事にしたい。特に韓国の麗水の万博を考えれば、日本の愛知で口火をきって、中国の上海、そして12年に韓国の麗水。万博は世界各国から希望の手が挙がるのに、幸にして3カ国連続してアジアで開催できる。麗水万博は、3カ国が連携して3つの国を回った人にはビザや料金の面で優遇するとか、記念品や賞品など何か特典を出すことによって、皆が「さあ、がんばろう」ということになる。

――大手の旅館が経営破たんするケースが増えている。旅館は装置産業だから借金を抱えている。だが、固定資産税は普通の産業とまったく同じ。今の3分の1ぐらい削ればどこも立ち直るはずだ。

金井　1回破産して、軽くなったところが相対的に楽にやっている。

――そうだ。そこで、固定資産税を軽減させることは、今の政治的な見解では無理だろうか。

二階　総理大臣が決断すれば、できないことはない。地域を代表するようないい旅館はみんなつぶれていく。それぐらいのことをやらないと小さな旅館ばかりになってしまう。旅館は大事な日本の伝統文化だ。

カジノやるなら日本流を　金井氏
中国、韓国との交流盛大に　二階氏

両会長がきたんなく語り合った

――国会でカジノ立法を通そうという動きがある。観光を推進するにあたって健全娯楽としてのカジノを作れば一つの起爆剤になるのではないか。

金井　例えば、マカオやシンガポールがカジノを始めて、みんなすごい勢いで伸びている。日本がカジノをやること自体はいいが、同じような形でやるようではだめだ。マカオは中国からどんどん人が入ってきてすごいが、全体を見ると、本来のカジノというよりも、日本のパチンコに近いようになっている部分もある。日本がやるなら、いろいろな議論があるだろうから、それを乗り越えたうえで、日本流の極めてすきっとしたカジノをやるべきだ。

二階　カジノがすべて良しとか、すべて悪だとかというわけではない。それは金井会長の言う通りだ。国会で法案化の動きがだんだんと高まっているが、日本が経済的に成り立たないから、日本が救われるためにカジノをやるみたいなことではいけない。

――新たな12年はどういう年にしたいか。

二階　11年は皆が打ちひしがれた年だったから、明るい飛躍の年にしていかなければならない。そう持っていくためには、皆が経済効果のある新しいことを開発していかなければならない。そういう気持ちはどこの町にもある。だから、そこに火を点していくことが大事だ。この頃、幸いにして、どこの県の知事でも、どこの市町村の首長でも観光を語らない人はいない。だが、まだ地に足が着いていない。ここにこれから発展していくのびしろがある。

金井　私は一つの望みがある。2000年に海外に出かける旅行者の数が1780万人だったが、以後、それを上回ったことがない。それは、テロはあったし、SARS、インフルエンザもあったし、いろいろあったから。11年も届かなかった。とにかく今のうちに過去の最高の数字にまで持ち上げておきたいという気持ちがある。できれば12年にやりたい。難しいかもしれないが、十数年壁を破れないというのではだめだ。

二階　来年度の政府の観光予算を考えてみると、そんなにぱっとしたものでもない。しかし、財政難が言われているなか103億円だから、よく財務省はがんばってくれたと思っている。しかし、予算以外にも、観光振興策はいくらでもある。ANTAもJATAも観光業界を引っ張っていくためにどうすればよいか知恵を出し合わねばならない。

私はANTAの会長ではあるが、元は運輸政務次官をやったり、運輸大臣をやったりしながら、この世界を見ている。気持ちのうえではJATAもANTAも一緒だ。金井会長と心底協力し合って、オールニッポンの観光業界のために汗水を流していきたい。

金井　全く同感だ。何が起ころうと力強くそれを乗り越えていくためにもがんばっていきたい。